

耕畜連携による堆肥の地域内流通をめざして

1. 取組んだ背景

三原郡の農業は温暖な気候を活かし、多毛作野菜と畜産の複合経営により発展してきた。

しかし、耕畜の専門化・大型化が急激に進み、耕種農家では畜産農家とのつながりが薄れ、堆肥の確保が難しくなり、地力低下による作柄不安定が大きな問題となってきた。

一方、畜産農家では規模拡大が進んだ結果、堆肥についての処理が限界にきており、時期によっては、余剰堆肥の発生による住民とのトラブルが表面化しており、個人の努力だけでは流通しにくい状況になってきていた。

2. 進め方（取組み経過）

(1) 酪農家の実態調査と意向調査の実施

普及センター内でこのような余剰堆肥に苦慮している畜産農家と耕種農家を結びつけるための検討を重ねた。野菜担当普及員からは、「畜産農家の実態を明確に把握し、どこにどんな堆肥が生産され、入手出来るかを示した堆肥マップを作成してほしい。」という意見が出され、畜産担当で手分けして実態調査の取りまとめにかかった。

この結果をもとに、広域流通に意欲的な酪農家を中心に発起人会を設立し、三原郡酪農協とともに流通体系を検討した。（1999年8月）

(2) 発起人会での検討事項

- ① 余剰堆肥を抱える畜産農家の組織化が図れるか。
- ② 仲介役を関係機関に引き受けてもらえるか。
- ③ 耕種農家へどのようにPRしていくか。

(3) 関係機関への働きかけ

仲介役は酪農協が受け持つことになったが、耕種農家の利用を増やすために、あわじ島農協・北阿万農協を含めて協議した。（1999年11月）

協議の中で、流通量の把握と品質の均一性をどうするかという課題が残ったが、発起人からは、「まず流通組織をつくり、耕種農家と酪農家の反応を見てみよう。」という前向きな意見が出された。

そこで、流通組織発足の素案を作成し、乾燥ハウス

を所有している酪農家全員に説明会を行うことにした。（2000年3月）

その後、あわじ島農協からも「土づくりの観点から、堆肥の流通助成事業を始めたい。」という打診があったため、関係機関、発起人を交えてもう一度協議した。

その結果、この事業の内容は「乾燥ハウス・攪拌装置を具備している酪農家を登録し、その中から堆肥を購入すれば耕種農家にトン当たり1,000円助成する。」ということになった。

3. 成果

47戸の畜産農家が登録農家となり、堆肥供給者リストが作成され、平成11年8月から平成12年3月までの8か月間で約5,450tの利用があった。

価格の設定や乾燥ハウスがない畜産農家の不満もあるが、当初の目標であった大型畜産農家の余剰堆肥の解消は大きく前進させることが出来た。

また、この活動により町、農協等で組織している三原郡農業振興協議会の中で平成12年4月から糞尿処理対策会議を設置することとなり、地域全体としての支援体制も整った。

4. 今後の展開

今後は、さらに耕種農家に対する土づくりの啓蒙や堆肥需要期の分散化、地域での堆肥置き場の設置、畜産農家への堆肥の品質向上対策などが必要である。

このように、農業者の主体的な活動を基本にしながら、関係機関、団体が一体となり、さまざまな産地の体質強化に取り組みたい。

岩本 能昌（南淡路普及センター）



タマネギの土づくり、施肥技術展示ほ

ひょうごの農業技術 No.115

平成13年5月1日（隔月刊）

1部250円（申込先・県立中央農業技術センター）

兵庫県立中央農業技術センター（0790）47-2400

兵庫県立北部農業技術センター（0796）74-1230

兵庫県立淡路農業技術センター（0799）42-4880